

「民間医療機関の復旧、復興に向けた補助金の創設を求める共同アピール」

400名の医師、歯科医師が賛同

細川厚労大臣、村井宮城県知事に提出

保険医協会の野地です。

県内の15人の医師・歯科医師が発表した「東日本大震災で被災した民間医療機関の復旧・復興のための公的補助を求める共同アピール」に寄せられた医師・歯科医師の賛同署名を、細川厚労大臣（8月11日）、村井宮城県知事（8月18日）に提出しました。賛同署名はこれ迄に405名から寄せられています。国、県に対する要望も多数寄せられています。この取り組みは民医連、保険医協会も支援しています。

県知事への署名提出では、共同アピール呼掛人の1人で、被災した長町病院の佐藤行夫副院長が、県の担当者に対し「先日、石巻市を見てきた。満潮時に冠水する場所では再開できない。移転して再開する場合も補助の対象にしてほしい」と迫りました。同じく参加した北村神経内科クリニックの北村龍男院長は、「国の地域医療再生臨時特例交付金15億円を活用した補助事業の新設に感謝の意を表明するとともに、県が示した医療機関の被害額313億円に対して補助額は不十分だ」として、補助額と対象の拡大を求めました。県の担当者は「国の3次補正予算に向けて補助の拡充を求めている「国の事業では移転は補助対象外だが、県としては検討中だ」と回答しました。

東日本大震災で被災した民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金創設を  
求める「共同アピール」

東日本大震災から4カ月経ちましたが、民間医療機関に対する公的補助がほとんどないため、被災した医療機関の復旧・復興は大変、遅れています。医療機関の第一次予算に盛り込まれた対策は、公的医療機関や救急・救命医療などへの部分的な補助に限られています。日常診療の大部分は民間医療機関が担っており、民間医療機関への助成なくしては、地域医療は守れません。

こうした中で岩手県は、6月8日の県議会で「災害復旧費補助金の対象とならない民間の医科・歯科診療所」に対する補助事業の実施を決めました。また、6月22日に開催された宮城県地域医療復興検討会議（ワーキンググループ）資料でも、「医療機関等の災害復旧のための支援制度について」で、補助金が必要だが交付対象にならない機関（慢性期病院や当番制の対象外のクリニックなど）が89診療所と16病院あり、新たな補助制度が必要であると指摘しています。

民間医療機関の復旧・復興を被災した医療機関まかせにするのではなく、国や県が補

助を行うことが何よりも求められています。

私たちは、地域医療を守るために、民間医療機関の復旧・復興に向け、国および宮城県に対し、以下の実現を早急に図り、遡及適用を行うことを強く求めます。

1. 6月8日に岩手県が実施を決めた、災害復旧費補助金の対象とならない民間の医療機関（医科・歯科含む）に対する補助事業「被災地医療確保対策緊急支援事業」を宮城県でも実施することを求めます。また、国にはこの事業を支えるための財政拠出を求めます。

2. 医療施設近代化施設整備事業、医療施設等災害復旧費補助金の対象に、災害救助法で指定された地域に所在する全ての民間医療機関（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、保険調剤薬局）を追加することを国に求めます。

2011年7月14日

東日本大震災で被災した民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金創設を求める「共同アピール」よびかけ人一同

石巻港湾病院	院長	石田 秀一	(石巻市)
伊東胃腸科内科	院長	伊東 正一郎	(東松島市)
鎌田医院	院長	鎌田 真人	(南三陸町)
北村神経内科クリニック	院長	北村 龍男	(仙台市)
歯科アイランド	院長	島 和雄	(仙台市)
仙塩総合病院	理事長	鈴木 寛寿	
	院長	神尾 一彦	(多賀城市)
仙石病院	院長	新妻 博	(東松島市)
東泉堂病院	院長	鎌田 常明	(涌谷町)
長町病院附属クリニック	所長	佐藤 行夫	(仙台市)
鳴瀬中央医院	理事長・院長	斉藤雄康 斉藤 隆之	(東松島市)
東松島市鳴瀬歯科診療所	院長	五十嵐 公英	(東松島市)
みやぎ東部循環器科	院長	菊地 雄一	(東松島市)
村岡外科クリニック	院長	村岡 正朗	(気仙沼市)